

### 第3回都市再構築戦略検討委員会における主な意見等

#### <鶴岡市における取組みについて>

- ・鶴岡市では、平成13年にマスタープランを策定し、郊外への分散抑制、中心部への都市機能の誘導、まちなか居住の推進を図る施策を実施。
- ・線引きの実施により、中心部から郊外への無秩序な店舗展開は抑えられたが、広域で見ると近隣自治体に大規模商業施設が展開し、中心部の商業機能にも影響が及んだと考えられる。広域調整のための制度はあるものの、情報共有にとどまっており利害の関わる問題の解決に有効とは言えない。
- ・市立病院の移転を中心部で完結させ、大学の研究施設を誘致するなど、中心市街地の求心力を高める施策を実施。一方で、地価が下落している地方都市では、市街地再開発等の大規模開発を事業採算性を確保しつつ実施していくことは難しい。
- ・中心部の空き家、空き地、狭隘道路を一体的な問題として捉え、住環境を向上させるため、不動産関係者を中心としたNPOの調整により空き地・空き家の解体、売却を行い、売却益で道路の拡幅整備等を行う「ランド・バンク事業」を実施。市が支援をすることで事業そのものへの市民からの信頼を得ている。地権者の理解を得て、土地等の寄付や低価格売却を受けているが、取組みをより進展させるためにはNPOが関わる不動産取引に際してのインセンティブの付与があると良い。

#### <富山市における取組みについて>

- ・富山市では、人口減少が進む中で市街地の拡散を抑えるため、路面電車の環状化などによる富山駅を中心とした公共交通体系の質の向上の取組み、住宅供給への補助などによる中心部や公共交通沿線の居住推奨エリアへの居住の誘導の取組み、再開発事業や「おでかけ定期券」など中心市街地の魅力を高め中心部に人を集める取組み、を同時展開。
- ・取組みの効果として、公共交通の利用者の増加、中心部における、商店街歩行者の増加、児童数の回復、地価の下落抑制などにつながっている。
- ・郊外についても、PPPを活用した都市機能の確保や、救急車の分遣施設の配置など必要なインフラ投資を行っている。中心部と比べると投資に濃淡があるので、中心部への投資が回り回って郊外の将来にもつながるという理解を緩やかにつくっていくことが大切。
- ・公共交通を軸としたまちづくりを進める中で、都心部における駐車場の配置や集約化の方針、既存駐車場の有効活用などについても検討を開始した。パークアンドライドも積極的に実施。
- ・富山市はものづくりを中心とした産業構造であり、最近では研究開発部門の投資が活発に行われている。社員とその家族から見て魅力的なまちをつくっていくことが企業と雇用の誘致にもつながる。
- ・コンパクトシティを目指して地方都市の行政を進める上で、既存ストックの状況を見据えながら選択と集中を図ることが重要。また、交通、住宅、教育、福祉など様々な分野の施策を進めており、投資や消費の拡大、税金や医療費、介護保険料などにどう影響したかということも含めて、全体の政策の評価をしていく必要がある。

#### <諫早市における取組みについて>

- ・諫早市では、コンパクトシティを目指す取組みとして、公共施設の連鎖的な建替えを実施しており、例えば、小学校の移転跡地に図書館と市庁舎を整備し、市庁舎の跡地に交流広場を整備して祭りなどのイベントで活用し、地域活性化につなげている。
- ・公共施設の連鎖的建替えのように複数の事業が合わさった事業を円滑に進める上では、複数の事業をまとめてパッケージで支援を受けられる制度があると良い。最近の交付金は使い勝手が良くなっている。
- ・これからはまちなかに人に集まってもらい居住してもらうことが必要。居住機能と保育所等の福祉機能、それから商業機能が一体になった施設を整備する構想を進めている。
- ・諫早市でも、非線引きの隣接自治体に商業施設が立地し、市民の買い物需要が市外に流れている実態がある。市内では、線引き等により規模の大きい商業施設の立地は進んでこなかったが、地価の下落等もあり、行政としても望ましい区域に大型施設を立地誘導できる可能性も出てきた。
- ・産業を誘致するためには、土地自体の条件に加えて、支援措置、優秀な労働力の確保、さらには教育・福祉の水準など、総合力が必要。

#### <その他>

- ・都市の経営の観点や高齢者の幸せの観点からコンパクトシティを目指すことは良いと思うが、親子に着目すると、経済発展の過程で子が親元を離れて別の経済圏で生活している状況がある。地方都市でもかつては3世代同居が当たり前であったが、豊かになるにつれて、子は親と離れて暮らすようになっていく。
- ・縮小時代に入り行政サービスの整備にも限界があるとすれば、同居にこだわる必要はないが、近居、隣居を促すなどして、親子、親戚、近隣の間での互助をしっかりと機能させることを考えていくことも重要。
- ・地方都市の中でも経済圏の大きさや人口減少の度合いがそれぞれ異なっており、施策メニューが同じで良いのかどうか、目安や工夫が必要になるのではないかと考える。